

(別紙)

第2期茨城県ものづくり分野連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

①支援対象とする事業分野

本連携支援事業で支援対象とする事業分野については「第2期茨城県全域基本計画」で定める「5 (1) 地域の特性及びその活用戦略」のうち、次のとおり。

- 県内の輸送用機械・産業機械、医療・介護、食品等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- 県内の国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人筑波大学、民間研究所等が保有するデジタルデータ・ロボット・AI等の技術を活用したデジタル分野
- 研究機関等が保有する原子力科学等の最先端技術を活用した成長ものづくり分野
- 茨城県上海事務所等の海外拠点や独立行政法人日本貿易振興機構茨城貿易情報センター等の知見を活用した海外展開分野
- 新エネルギー関連産業や研究機関等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野

(地域の状況)

県北地域には、電機・機械産業の大手企業の工場群とそれらを支える高度な技術を有する協力企業が集積しており、東南部の鹿行地域は、我が国でも有数の金属・石油化学産業の一大集積地となっている。

また、大消費地の東京に近い県南地域や県西地域には、飲料品や食料品関係の大手企業の工場が数多く立地するとともに、産業用ロボットや農業機械等の大手企業の工場等が立地するほか、大手自動車企業が県西地域に進出し、その協力企業の立地も進む等、ものづくり産業がより一層集積しつつあり、令和3年の製造品出荷額等(令和3年経済センサス-活動調査)は、全国7位となっている

本県では企業誘致にも力を入れており、過去10年間の企業立地面積全国第1位、県外企業立地件数も全国第1位(2014～2023工場立地動向調査)となっている。

(特色)

ものづくり分野では、筑波研究学園都市が、国立大学法人筑波大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとする国等の研究教育機関が立地している国内有数の研究開発拠点である一方、県北地域や県西地域を中心として、多種多様なものづくり企業が集積している。

こうした強みを活かした中小企業の発展や企業誘致の推進による地域経済の活性化が望まれるところ、本県においては、今後の成長が見込まれる自動車・産業機械、医療・介護、食品等の産業分野において、産学官連携に係る事業や企業誘致、さらには研究開発機能や本社機能移転を推進している。

また、つくば地域には、29の国等の研究機関の集積による世界有数の研究開発拠

点が形成されており、東海村と周辺の大洗町、那珂市にも、多くの原子力関連施設が立地し、多様な原子力科学研究が行われている。

デジタル分野では、県内企業の DX を推進し、競争優位性を高めていくことを目的に、産学官金が連携した「茨城県 DX 推進ラボ」を立ち上げ、地方版 DX 推進ラボの第 1 弾として選定された。茨城県 DX 推進ラボでは、専門人材の配置、企業間の人的ネットワーク等の参画機関が持つ強みを DX 推進ラボによる連携でさらに強化し、情報共有、伴走支援等に取り組んでいる。

また、全国に先駆けて茨城県産業技術イノベーションセンターに「模擬スマート工場」を整備し、中小企業の IoT やロボット導入の実証試験や、製品開発の場として提供してきたほか、デジタル技術の活用促進を目的とした DX 推進活動として、デジタルツールの操作体験やプロトタイプを試作、5G 等のモバイルネットワークの活用による実証実験など、デジタル技術の社会実装やビジネス創出に向けた研究に取り組んでいる。

海外展開分野では、グローバル経済の成長力を取り込み、県内企業が力強く成長を続けていくために海外における支援体制を整えている。平成 8 年には中国上海に茨城県事務所を開設したほか、これまでに、シンガポール、ニューヨーク、サンフランシスコ、ハノイ、台湾に駐在員を派遣し、経済情報の収集や企業の海外における活動を支援している。また、大手総合商社 OB など民間での実務経験が豊富な専門家を配置して、県内中小企業の海外展開に関する相談対応や海外展開の伴走支援をしている公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構等が持つ専門知識やノウハウ、海外ネットワーク等を活用し、県内企業の各種相談に対応しているほか、国際見本市への出展支援や海外バイヤーとの商談会開催等を通じて海外販路開拓を支援する等、県内企業が東アジア、アセアン地域、欧米諸国等海外の成長市場に進出し、新たな販路等を獲得するための体制が既に整えられている。

環境・エネルギー関連産業分野では、原子力発電のほか、太陽光発電等、再生可能エネルギー発電システムの製造を行う株式会社日立製作所（日立市等）が立地しているとともに、地元中小企業においても、EV 関連部品を製造する企業やカーボンニュートラルに向けた取組を進める企業等が存在し、環境・新エネルギー関連産業に対して高いポテンシャルを有している。

また、鹿行地域の鹿島臨海工業地帯は、燃料調達や電力連携等の点で発電事業用地の立地条件に優れ、火力・太陽光・風力・バイオマス等の発電所が稼働する国内屈指のエネルギー供給拠点となっている。

さらに、カーボンニュートラルに必要な水素等新たなエネルギーについて、県内には、つくば、東海、大洗等における多くの優れた研究機関や臨海部を中心としたエネルギー関連企業等の産業資源が集積しており、将来、多様で豊富な水素等新たなエネルギーの供給が期待される。

（課題）

前連携支援計画（H29 年度から R4 年度）においては、技術支援や販路開拓支援などの機能が各支援機関に分散化していることを踏まえ、それらが相互に補完・連携することで、切れ目のない連携支援体制の構築を目指した。

その結果、地域技術シーズ発掘から事業化までを切れ目なくサポートできた事例が出てきており、連携支援体制が機能しはじめている。

この切れ目ない連携支援体制を起点として、新ビジネス創出、ベンチャー企業の育成及び地域経済牽引企業の輩出を加速していくためには、意欲的な企業の掘起しが不可欠であり、既存企業ばかりではなく誘致企業も含めた全ての地域企業に対して、本取組やその成功事例などのさらなる周知を図り、研究開発拠点としての茨城県の魅力をアピールしていくことが必要である。

②地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による支援体制の構築

地域経済を牽引する企業を輩出するには、イノベーション創出支援を行う必要がある。既に、コアとなる技術的な強みや儲ける仕組みとなるビジネスモデルを見出すための支援によるプロダクト・イノベーション支援を実施している。また、デジタル化や自動化を促進することで生産性向上を図る等のプロセス・イノベーション支援も実施している。更には、新規市場として魅力の高い海外市場へアプローチするマーケット・イノベーション支援を始めている。

中でも海外展開は今後さらに拡大していくことが予想されることから、海外市場へのアプローチを強化していくことは付加価値増加に不可欠と言える。

加えて、県外企業立地件数1位（2014～2023 工場立地動向調査）である強みを活かし、誘致企業を積極的に支援することも付加価値増加に直結する。

第2期茨城県全域基本計画の目標である付加価値創出額の向上に向けて、既存支援に加え、海外市場の開拓支援、誘致企業への成長支援や地域企業とのマッチング、ベンチャー支援を強化する体制を整えることで貢献していく。

③地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

次の地域経済牽引支援機関のそれぞれの役割と責任を明確にし、連携することにより企業に対し支援を行っていく。

○茨城県産業技術イノベーションセンター

企業のイノベーション創出をリードするための先導的研究、ビジネス創出支援、技術支援、人材育成の役割を担っている。

特に、カーボンニュートラル社会での実用化を目指した複合材成形技術の開発や生産性向上のための自動化やAI、ドローン活用のための研究開発、日本酒の輸出拡大に寄与する研究開発、宇宙ビジネス参入支援などに注力する。また、誘致企業や県内コワーキングスペース入居企業への情報発信を他の支援機関と連携して担う。

加えて、支援計画の推進にあたり、支援機関の進捗管理など、全体を通した伴走支援の役割も担っていく。

○公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

県内中小企業の海外展開、経営革新、経営基盤の強化等に係る事業を実施している。特にグローバルに販路開拓を目指す中小企業を支援するため、海外展開に係る

相談対応、セミナー等の開催による情報提供、海外のニーズに対応する新商品・新技術の開発支援、展示商談会の出展支援やマッチング支援、そのフォローアップなど機構が有するノウハウや専門家を活用し、中小企業の海外展開支援を担っている。

○株式会社つくば研究支援センター

地域の研究機関や大学、民間企業との連携のもと、筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に生かし、我が国の産業競争力の強化に不可欠なベンチャーの創出・育成を支援するなど重要な役割を担っている。

○株式会社ひたちなかテクノセンター

ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るため、各種コーディネート活動による創業支援、新製品・新技術開発や販路開拓の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他国や県受託事業として INPIT 茨城県知財総合支援窓口による知的財産に関する相談対応、茨城県デザインセンターの運営によるデザイン振興事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開する重要な役割を担っている。

○公益財団法人日立地区産業支援センター

地域産業の高度化・活性化を支援する中核的拠点施設として、地域の大学などとも連携し、人材育成、競争力の強化、受注開拓、新製品新技術の開発、創業支援などの役割を担っている。

○いばらきグローバルビジネス推進協議会

輸出拡大に取り組む事業者支援、海外の現地専門家によるニーズの獲得、商談会への支援など、県産品の海外販路の開拓を支援する役割を担っている。

④地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

茨城県産業技術イノベーションセンターでは、試験・研究支援により各分野の企業ニーズに対応しているが、専門的な知見や対応機器、技術等が不足する場合にはTKF（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ）や産技連（産業技術連携推進会議）に加盟・連携する近県の公設試等と連携し、支援機能を補完する。

⑤想定する支援件数

地域経済牽引事業件数

R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	合計
2 件	2 件	2 件	2 件	8 件

2 連携支援事業の内容及び実施期間

○連携支援事業の内容

茨城県産業技術イノベーションセンターにおいて、県内の商工団体のほか工業団地やコワーキングスペース等を中心に連携支援事業の周知を図り、付加価値向上の取組を新たに始める企業の掘起しを行う。また、付加価値向上に取り組む企業に対し、新製品や新技術の開発・実用化、生産技術の高度化、ビジネス創出などを支援する。支援に際しては、県内外の研究機関や大学等が保有する研究シーズの活用や、T K F や産技連に加盟・連携する近県の公設試等との連携により支援機能を補完する。

また、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構では、県内中小企業の更なる成長や持続的な発展に資するため、海外展開の支援をより一層進めるとともに、海外展開支援を進める上でベースとなる中小企業の経営基盤や開発力強化、経営革新及び創業促進に係る支援を行う。

さらに、株式会社つくば研究支援センターにおいてベンチャー創業・育成支援、株式会社ひたちなかテクノセンターにおいてコーディネータ活動による創業支援、新製品・新技術開発支援や企業従事者等に対する人材育成支援および知的財産の相談対応、公益財団法人日立地区産業支援センターにおいて県北企業の連携体制づくりや生産性向上支援などを実施するとともに、地域の特色に応じたセミナー等による人材育成や、各種コーディネート活動、オフィス環境の提供等の創業支援等を行う。

加えて、いばらきグローバルビジネス推進協議会により、県や民間企業のほか、県内金融機関による支援など、幅広い海外展開支援を実施する。

上記機関がそれぞれの役割を十分に果たすとともに、その支援効果を最大限に高めるため、定期的な情報交換や、製品や技術についての共同研究、セミナー開催等により、相互に補完・連携し、地域一体となった地域経済牽引事業を促進する。

○実施期間

本計画の期間は承認の日から令和 10 年度末日までとする。

(参考) 第 2 期茨城県全域基本計画 (計画承認の日から令和 10 年度末まで)

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①茨城県 ②茨城県水戸市笠原町 978-6 ③知事 大井川 和彦	当該連携支援事業の代表者 ④【茨城県産業技術イノベーションセンター】 先導的研究、ビジネス創出支援、技術支援、人材育成、連携支援事業の進捗管理
2	①公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構	④海外展開に係る総合的な相談、販路開拓等の支援、海外展開の支援を進める上でベースとなる中小企業

	②茨城県水戸市桜川 2-2-35 ③理事長 岩下 泰善	の経営基盤や開発力の強化などに係る支援
3	①株式会社つくば研究支援センター ②茨城県つくば市千現 2-1-6 ③代表取締役社長 箕輪 浩徳	④ベンチャーの創出・育成、販路開拓支援
4	①株式会社ひたちなかテクノセンター ②茨城県ひたちなか市新光町 38 ③代表取締役社長 飯塚 博之	④創業支援やベンチャーの創出・育成、新製品・新技術開発、デザイン、受発注の斡旋、知的財産に関する相談対応
5	①公益財団法人日立地区産業支援センター ②茨城県日立市西成沢町 2-20-1 ③理事長 梶山 隆範	④県北企業の連携体制づくり、生産性向上、新製品・新技術開発、創業支援、受発注の斡旋
6	①いばらきグローバルビジネス推進協議会 ②茨城県水戸市笠原町 978-6 ③会長 久保 三千雄	④輸出拡大に取り組む事業者支援、輸出向け商品サイト「IBARAKI EXPORTS」の運営

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

①地域経済牽引事業機関間の連絡体制

第2期茨城県全域基本計画に基づき、事業者等が策定する地域経済牽引事業計画についての情報共有を行い、地域経済牽引事業に必要な支援（新製品・新技術開発、人材育成、新分野進出等の相談、共同研究、金融支援）をスムーズに行えるよう、連携支援事業の実施計画や実施内容、実績や効果の確認のための情報交換をビジネスチャットで随時行う。加えて、本計画の推進管理等については、連携支援機関全体で年1回を基本に、必要に応じて適宜開催する会議等で行う。

②課題解決に向けた相互の提携

1 機関単独では解決が困難な企業課題や、連携支援することによる相乗効果が見込める企業課題に対し、全ての支援機関がワンストップでの対応を可能とするため、ビジネスチャット上に企業課題毎にスペースを立上げ、情報共有と課題解決にあたる。課題解決にあたっては、スペースを立上げた支援機関がスペースの進捗管理を行うが、全てのスペースに茨城県産業技術イノベーションセンター職員は少なくとも1名、メンバーとなることで、課題解決に向けた支援が停滞しないよう進捗管理を補助する。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

現時点では該当なし。今後、記載の必要が生じた場合は、本計画を変更し、定めることとする。